

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
< 流動資産 >	< 5,570,946 >	< 流動負債 >	< 1,105,540 >
現金及び預金	1,608,081	支払手形	127,524
受取手形	632,051	買掛金	517,244
売掛金	2,170,309	未払金	98,002
商 品	110,981	未払費用	63,433
製 品	26,122	未払法人税等	3,975
原 材 料	14,843	未払消費税等	14,962
仕掛品	573,351	前受金	81,107
貯蔵品	484	預り金	9,061
前払費用	9,946	賞与引当金	190,229
繰延税金資産	75,282	< 固定負債 >	< 1,146,982 >
短期貸付金	236,000	繰延税金負債	234,597
未収入金	116,919	退職給付引当金	848,384
その他の流動資産	1,225	役員退職慰労金引当金	50,000
貸倒引当金	△ 4,655	預り保証金	14,000
< 固定資産 >	< 6,148,986 >	《 負債合計 》	《 2,252,523 》
(有形固定資産)	(3,098,408)	< 資本金 >	< 1,337,000 >
建 物	1,149,506	< 資本剰余金 >	< 1,242,814 >
構 築 物	68,872	資本準備金	1,242,814
機械及び装置	309,774	< 利益剰余金 >	< 6,204,302 >
車両運搬具	23,219	利益準備金	211,715
工具、器具及び備品	55,518	特別償却準備金	2,857
土 地	1,491,516	買換資産圧縮記帳積立金	330,173
(無形固定資産)	(27,690)	別途積立金	5,316,000
ソフトウェア	25,851	当期末処分利益	343,557
その他の無形固定資産	1,839	< 株式等評価差額金 >	< 683,292 >
(投資その他の資産)	(3,022,887)	《 資本合計 》	《 9,467,409 》
投資有価証券	1,723,212		
子会社株式	1,135,859		
出 資 金	8,560		
更生債権等	7,914		
長期前払費用	1,000		
保 証 金	132,785		
その他の投資等	21,470		
貸倒引当金	△ 7,914		
資 産 合 計	11,719,933	負債及び資本合計	11,719,933

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで)

(単位：千円)

経常損益の部	営業損益の部	売上高 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益	9,560,799 8,045,661 1,323,200	1,515,137 191,936
	営業外損益の部	営業外収益 受取利息 受取配当金 その他の営業外収益 営業外費用 支払利息 その他の営業外費用	6,345 101,195 31,237 221 17,504	138,778 17,726
		経常利益		312,989
特別損益の部	特別利益 固定資産売却益 投資有価証券売却益 貸倒引当金戻入額 特別損失 固定資産売却損 固定資産除却損 役員退職慰労金 減損	123 120,198 11,591 4,342 64,973 43,746 166,416	131,914 279,478	
	税引前当期純利益		165,424	
	法人税、住民税及び事業税		12,474	
	法人税等調整額		89,980	
	当期純利益		62,969	
	前期繰越利益		322,587	
	中間配当額		42,000	
	当期末処分利益		343,557	

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法
（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
（1）商品

移動平均法による原価法

（2）製品

個別法による原価法、一部については総平均法による原価法

（3）仕掛品

個別法による原価法、一部については総平均法または、先入先出法による原価法

（4）原材料

移動平均法による原価法

（5）貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法
（1）有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50	年
----	---	---	----	---

機械及び装置	13	～	17	年
--------	----	---	----	---

（2）無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

（3）長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準
（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

退職給付債務	1,260,262	千円
--------	-----------	----

年金資産	382,466	千円
------	---------	----

未認識数理計算上の差異	29,410	千円
-------------	--------	----

退職給付引当金(- -)	848,384	千円
----------------	---------	----

（4）役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益が166,416千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

（貸借対照表の注記）

1. 子会社に対する短期金銭債権	1,117,654千円
子会社に対する短期金銭債務	50,120千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,377,510千円
3. 旧商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額	683,292千円

（損益計算書の注記）

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	29,337千円
2. 子会社との営業取引高	
売上高	2,029,130千円
仕入高	54,808千円
その他の営業取引高	29,568千円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	
資産購入高	7,107千円
資産譲渡高	2千円
その他の取引高	4,927千円
4. 1株当たり当期純利益	10円38銭
5. 減損損失	

(1) 減損損失を認識した資産

用 途	種 類	場 所
遊休資産	土 地	静岡市葵区

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

資産の市場価格が著しく下落したため。

(3) 減損損失の金額

土 地 166,416千円

(4) 資産のグルーピング方法

事業の種類別（商事部門、包装機械事業、冷間鍛造事業、賃貸事業）にグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い額とし、遊休資産については、路線価を基礎として算出した正味売却価額を使用しております。

以 上